

BUSINESS REPORT

第21期 中間株主通信

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

ありがとう
20th
Anniversary



A zest for
Inno **ation**
contributing
to society



株式会社バイ・テクノロジー
(証券コード:7717)

トップメッセージ

創業20周年を迎えて

当社は、1997年に世界有数の装置メーカーを目指し私を含め4人でスタートいたしました。創業当時は、4人のエンジニアで始めた会社でしたからあらゆるリソースが足りませんでした。独自のアイデアを盛り込んだPDP検査装置には自信がありました。

お客様に熱心にアイデアの説明をし、商社を介して注文書を受け取り、それを元手に銀行から融資を得て、製品の製造を協力会社にお願ひし、お客様にお届けしていました。何とかPDP検査装置の販売が軌道に乗り、1999年にはLCD分野への参入を決定し、M&AでLCD検査装置の新しいメンバーを迎えました。一丸となるまでに大変苦労しましたが、LCD製造工程のイールドマネジメントソリューションの走りにつながる検査装置のラインナップを短期間で揃え、お客様から大きな仕事を頂戴することが出来、その翌年には東証マザーズに上場いたしました。

以来、外部の人、技術、考え方、文化など「異なるもの」と、当社グループの「既存のもの」との融合で、イノベーティブな新技術や新製品を創出すると共に、M&Aを効果的に活用しながら規模を拡大し、世界有数の装置メーカーを目指し着々と歩みを進めてまいりました。挑戦を重ねると失敗もありますが、諦めず、失敗を糧に、株主の皆様はじめ関係の方々のお力に支えられながら今日に至ります。

今年の10月16日に創業20周年を迎えることが出来たのは、一重に株主の皆様はじめ関係の方々のおかげに支えられながら今日に至ります。賜物と厚く御礼申し上げます。

今期は2期連続で過去最高を更新する売上高700億円、営業利益100億円の達成を目指しております。世界経済が概ね順調に推移する中で、当社の事業環境は、フラットパネルディスプレイ (FPD) の製造装置市場においては、ディスプレイの大型化及び高精細化、有機ELディスプレイ (OLED) 関連の設備投資が順調に行われました。

このような受注環境の中、当社グループは中国、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに積極的に拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び韓国向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、485億8千5百万円(前年同期は341億7千9百万円)となりました。なお、受注残高は977億2千3百万円(前年同期は580億4千7百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は232億4千4百万円(前年同期売上高188億4百万円)、営業利益は35億4千8百万円(前年同期営業利益24億3千9百万円)、経常利益は35億1千1百万円(前年同期経常利益21億8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益10億8千7百万円)となりました。

尚、中間期の配当金につきましては、期初の計画通り、1株当たり100.00円の配当とさせていただきます。

今後も株主の皆さまのご期待に添えますよう、大いなる志と、溢れる情熱で世界最高のイノベーションを創造し社会に貢献していく所存です。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2017年12月



代表取締役社長
杉本 重人

現在、そして20年の歩み

～創業から最近の出来事までをご紹介します。～

ありがとう
20th
Anniversary

Part 1 | 1997年～2004年 創業期

数多くの方の支援を得て創業に成功。

異なる人、技術、モノの融合で検査のトータルソリューションを実現し、マザーズ上場に成功。

資金調達に成功も、最初の本格的なM&Aは残念な結果に。

1997年

創業、PDP検査装置市場へ参入

- ・ 創業者の杉本と3人の技術者が独立し厚木で創業。資金、信用、物作りなど様々な課題を抱えながらの出発となりました。お客様からの発注書を担保に資金を工面し、協力会社の力を借りながら物作りを行い、商社の力を借りながらの受注活動となりました。
- ・ PDP検査装置を開発、1号機が採用されると次々と、新たなお客様に採用され、将来が期待できるスタートを切りました。



PDP検査装置 [Neptune]

2000年～2001年

マザーズ上場、初のM&A、最初の危機

- ・ トータルソリューションはお客様に好評で売上も急拡大しました。そこで事業の安定化と更なる成長を目指し、東証マザーズに上場しました。
- ・ また、コア技術獲得を目指し、北米の画像処理技術と自動検査装置を扱う2社を買収しましたが、IT不況等により早々に手放しております。これを機に当社はコア技術の発展と管理体制の強化が成る2013年までM&Aを休止しました。

100
(億円)

1999年

初めてのM&Aで

LCD検査・修正装置市場へ参入

- ・ 薄型化や軽量化で有利なLCD装置市場に寸法測定機で参入しました。
- ・ 次に、インライン検査と欠陥修正の装置を実現すべく、2つのグループをM&Aで迎え入れました。結果、3年足らずで検査のトータルソリューションを実現しました。
- ・ 異なる文化を持つ技術者の融合は困難を極めましたが、短期間で7つの新製品をリリースしました。



LCD欠陥修正装置 [Jupiter] とテレビ局スタッフ



LCD検査装置 [Capricorn]



精密座標測定装置 [Mercury]

当社
売上高推移

1997

1998

1999

2000

2001

2002

2003

2004

Part 2 | 2005年～2012年 ディスプレイ製造装置市場に参入

製造装置市場への参入に成功、東証一部に指定。

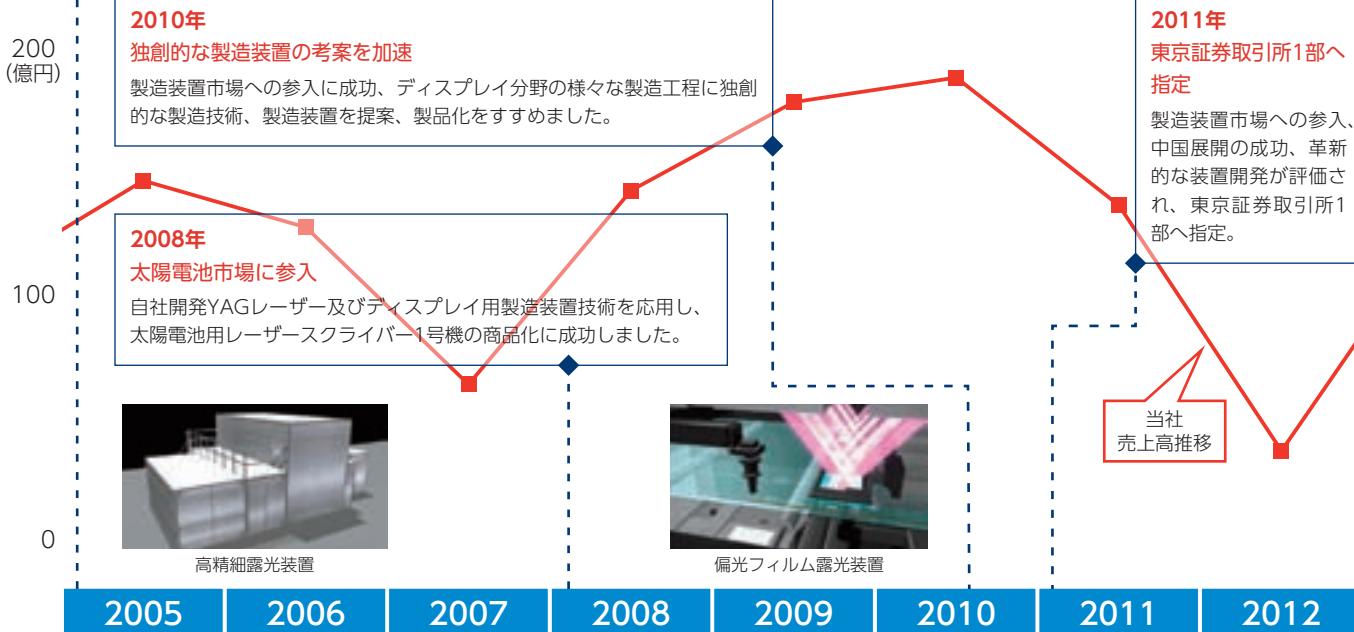
2005年

製造装置市場に参入

- 最初の製造装置、AEGISが誕生。液晶ガラス基板の大型化等を背景に開発を開始。検査装置の開発で培った技術から生まれた、独自の倣い（リアルタイム位置補正）露光技術で、ガラス基板の分割スキャン露光に成功しました。
- 開発当初、検査装置メーカーの製造装置への挑戦は無謀という指摘も多くありました。当社は、様々な専門家の方々や当時の日本精工株式会社様の助力を得て24時間稼働に耐える信頼性を備えた装置の開発を続けました。
- 2009年には省電力パネル生産の核となる技術としてパネルメーカーに採用されました。当時のエコポイント制度などを背景に短期間で数多くの工場への納入に成功しました。



露光装置 AEGIS



2010年

独自の製造装置の考案を加速

製造装置市場への参入に成功、ディスプレイ分野の様々な製造工程に独自の製造技術、製造装置を提案、製品化をすすめました。

2008年

太陽電池市場に参入

自社開発YAGレーザー及びディスプレイ用製造装置技術を応用し、太陽電池用レーザースクライパー1号機の商品化に成功しました。



高精細露光装置



偏光フィルム露光装置

2011年

東京証券取引所1部へ指定

製造装置市場への参入、中国展開の成功、革新的な装置開発が評価され、東京証券取引所1部へ指定。

当社
売上高推移

Part 3 | 2013～現代 M&Aとイノベーションで事業規模拡大

設備投資が低迷する中、規模拡大と更なるイノベーション創造を追求し14年ぶりにM&Aを敢行。異なる会社、異なる技術、異なる文化の融合で更なる事業成長を目指します。

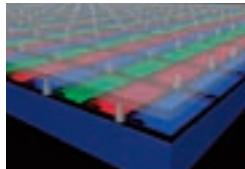
2015年

NSKテクノロジー社を傘下に迎え、
カラーフィルター用露光装置市場に参入

同社の製造装置の確かな技術力と当社のユニークな発想力のシナジーを期待し傘下に迎えました。



カラーフィルター露光装置



カラーフィルター(イメージ)

2017年

ブイ・イー・ティー設立を決定

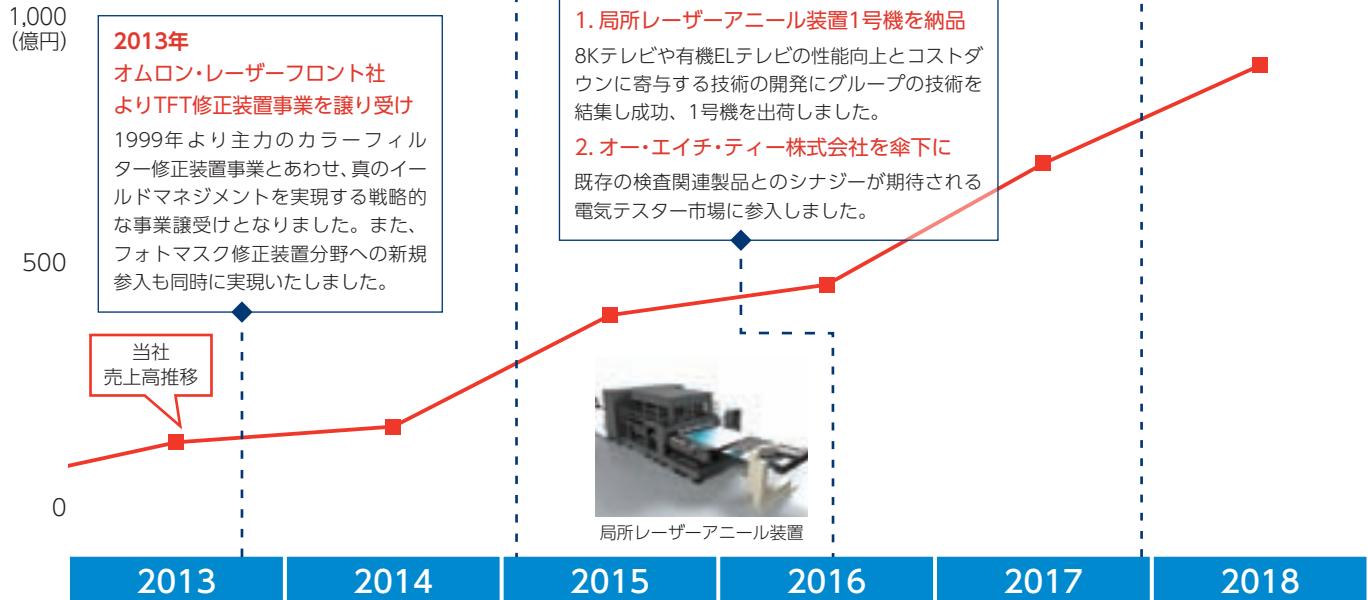
OLEDの市場拡大に伴い、蒸着マスクの市場は今後拡大すると見込まれます。次世代蒸着マスクであるファイン・ハイブリッド・マスク (FHM) の製造販売を担うVET設立を決定、2020年3月期に売上高160億円を目指します。また、様々なパートナーシップを構築し事業拡大を図ります。



縦型蒸着装置



ファイン・ハイブリッド・マスク



2013年

オムロン・レーザーフロント社
よりTFT修正装置事業を譲り受け

1999年より主力のカラーフィルター修正装置事業とあわせ、真のワールドマネジメントを実現する戦略的な事業譲受けとなりました。また、フォトマスク修正装置分野への新規参入も同時に実現いたしました。

当社
売上高推移

2016年

1. 局所レーザーアニール装置1号機を納品

8Kテレビや有機ELテレビの性能向上とコストダウンに寄与する技術の開発にグループの技術を結集し成功、1号機を出荷しました。

2. オー・エイチ・ティー株式会社を傘下に

既存の検査関連製品とのシナジーが期待される電気テスター市場に参入しました。



局所レーザーアニール装置

売上高 (百万円)



総資本回転率 (回)



経常利益 / 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



1株当たり純利益 / 1株当たり株主資本 (円)



経常利益率 (%)



ROE (%)



(注) 1株当たりの情報については過去に遡って株式分割等に伴う調整計算を行っております。

● 2018年3月期(第21期)の業績見通し

	売上高 (百万円)	営業 利益 (百万円)	経常 利益 (百万円)	当期 純利益*1 (百万円)	1株当たり 当期純利益
業績予想	70,000	10,000	9,800	4,900	円 銭 989.60
(ご参考) 前期実績	45,376	5,414	5,406	2,813	577.48

フラットパネルディスプレイ (FPD) 市場の拡大を背景に、今期の連結業績見通しにつきましては、売上高70,000百万円(前期比54.3%増)、営業利益10,000百万円(前期比84.7%増)、経常利益9,800百万円(前期比81.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円(前期比74.1%増)を見込んでおります。

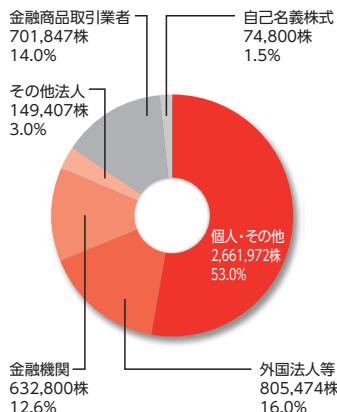
※業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況 (2017年9月30日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 17,590,300株
- 発行済株式総数 5,026,300株
- 株主数 7,555名
- 株式所有者別分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
杉本重人	587,300 株	11.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	169,000 株	3.4%
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENTACCTS M ILM FE	165,610 株	3.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	114,200 株	2.3%
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	85,900 株	1.7%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	83,000 株	1.7%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNTESCROW	77,529 株	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	76,600 株	1.5%
大和証券株式会社	73,000 株	1.5%
楽天証券株式会社	72,400 株	1.4%

当社は自己株式74,800株を保有しておりますが、上記から除いております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 配当金受領株主確定日 ・期末配当金 3月31日 ・中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
・同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- ・同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所 (証券コード 7717)
- 公告の方法 電子公告とします。但しやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.vtec.co.jp>
- 株式の分割 単元株制度採用に伴い、平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって4月1日付で分割いたしました。

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社の概要 (2017年9月30日現在) Company Profile



社 名 : 株式会社ブイ・テクノロジー
設 立 : 1997年10月16日
本 社 所 在 地 : 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPイーストタワー9F
TEL : 045-338-1980 FAX : 045-338-1781

役員

代表取締役社長	杉本重人
専務取締役	梶山康一
常務取締役	米澤良
常務取締役	勝原隆
取締役	天日和仁
取締役	城戸淳二

取締役	神澤幸宏
常勤監査役	和田正
監査役	大倉修和
監査役	吾田啓一郎
監査役	住田勲勇

- 取締役城戸淳二は社外取締役であります。
- 監査役大倉修和及び吾田啓一郎は、社外監査役であります。

グループ会社

- 日本 オー・エイチ・ティー株式会社
- 韓国 V Technology Korea Co., Ltd.
VN Systems Korea Co., Ltd.

- 台湾 V-TEC Co., Ltd.
VN Systems Taiwan Co., Ltd.
- 中国 Shanghai VN Systems Co., Ltd.
Kunshan V Technology Co., Ltd.
VETON Tech LIMITED.



50

Technology **Fast 50**
2017 Japan **WINNER**
Deloitte.

「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2017年 日本テクノロジー Fast50」において、過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率175.4%を記録し、50位中11位(製造業としては1位)となり4度目の受賞となりました。